

厚生労働科学研究補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）

分担研究報告書

有効性と安全性を維持した在宅呼吸管理の対面診療間隔決定と機器使用のアドヒアランスの向上を目指した遠隔モニタリングモデル構築を目指す検討

研究分担者 大平徹郎 国立病院機構西新潟中央病院 副院長

研究要旨 CPAP 治療に順応し、良好なアドヒアランスを維持できている患者では、対面診療間隔が延長しても、CPAP の使用率ならびに使用時間は低下しない。

A. 研究目的

2016 年の診療報酬改定は、在宅 CPAP 患者の対面診療間隔を 3 か月まで延長可能とした。患者・医療者双方の負担が軽減する一方、治療アドヒアランスの低下は回避する必要がある。本調査では、診療間隔の延長によって CPAP の治療アドヒアランスが低下するか否かを検討した。昨年度も同様の目的で 340 名の解析を試みたが、今年度はその倍近い患者数でより詳細な検討を行った。

B. 研究方法

対象は睡眠時無呼吸症 SAS と診断され、当院で在宅 CPAP 療法の指導管理をしている外来患者 647 名（当院に通院する全 CPAP 患者の 86% に相当）。

2016 年 10 月から翌年 1 月の間に受診した際の診療間隔に基づき、①毎月受診群 178 名、②隔月受診群 427 名、③2016 年 4 月以降、3 か月ごとの受診となった群 42 名に分類し、受診直前の 1～3 か月間の CPAP 使用率と 1 晩あたりの平均使用時間を分析した。また③群は、3 か月ごとの通院となる前後でアドヒアランスを比較した。（後ろ向き検討）

C. 研究結果

診断時の平均 AHI（無呼吸低呼吸指数）は 3 群間で差を認めず、対面診療間隔と SAS の重症度との間に特に関連はなかった。

CPAP 導入後の平均期間は、①群 27.7 か月、②群 73.1 か月、③群 87.3 か月と、①群に比べて、②、③群は有意に長い CPAP 使用歴を有していた。

直近 1～3 か月の平均 CPAP 使用率（日数比率）は、①群 80%、②群 82%、③群 91%、同期間の平均 CPAP 使用時間（分/晩）は、①群 311 分、②群 341 分、③群 370 分であった。

③群に限定した場合、3 か月ごととなる直前の、未だ受診間隔が 1～2 か月だった時点における CPAP 使用率、使用時間の平均は、それぞれ 92%、355 分であった。これらの値は、3 か月ごととなった以降の前記データ（使用率 91%、使用時間 370 分）とほぼ同様であり、延長後の低下はない。

D. 考察

当院で指導管理を行っている CPAP 患者

のおよそ 86%に当たる 647 名を対象として、後ろ向きに治療アドヒアランスを解析した。

その結果、対面診療間隔が 3 か月に延長した群も、1 か月あるいは 2 か月間隔の群と比べて、アドヒアランスの悪化は認めなかった。

また 3 か月ごと群 42 名に限定した比較では、対面診療間隔延長後も 90%以上の CPAP 使用率が維持され、使用時間の短縮もないことが確認できた。

ただし本調査における 3 か月ごと群には、長期間の CPAP 使用歴を有し、順調な治療アドヒアランスの確立された患者が多く含まれている。患者自身のセルフマネージメント能力が、対面診療間隔が延長しても良好なアドヒアランスを維持できる要因の 1 つであることは想像に難くない。

E. 結論

CPAP 治療に順応・熟達し、良好なアドヒアランスを維持できている患者ならば、対面診療間隔が延長しても、CPAP の使用率・使用時間は低下しない。

将来的な遠隔モニタリングの導入・普及によって、患者のセルフマネージメント・スキルをサポートできれば、たとえ対面診療間隔が延長しても、アドヒアランス低下を抑止し、在宅医療の質の維持・向上が可能と考えられる。

F. 健康危険情報 無

G. 研究発表

1. 論文発表 無

2. 学会発表

1) 第 79 回日本呼吸器学会北陸地方会
(2017 年 5 月 27 日 新潟市)

対面診療間隔の延長は CPAP の治療アドヒアランスを低下させるか？

国立病院機構西新潟中央病院 呼吸器センター内科

松山菜穂 大平徹郎 馬場順子

清水崇 松本尚也 森山寛史

桑原克弘 宮尾浩美

H. 知的財産権の出願・登録状況

特になし